

第15章 規制緩和と産業政策

1. 運輸産業における競争導入

和暦	事柄
H2.12.1	貨物自動車運送事業法と貨物運送取扱事業法施行
H3.6.27	「トラック運送事業及び鉄道利用運送事業における運賃・料金のあり方について」報告のとりまとめ
H5.11.25	道路運送車両の保安基準の一部改正（車両総重量の最高限度の緩和等）
H8.12.5	許認可事務等改革推進本部において「今後の運輸行政における需給調整の取扱いについて」を決定し、需給調整規制原則廃止を打ち出す
H9.1.16	「鉄道運転規則の一部を改正する省令」を公布・施行し、鉄道車両の定期検査周期を延伸
H9.3.28	「規制緩和推進計画の再改定について」閣議決定
H10.3.31	需給調整規制の見直し等を柱とする「規制緩和推進3か年計画」閣議決定
H10.6.2	運輸政策審議会自動車交通部会「貸切バスの需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について」答申及び「乗合バス事業の規制緩和、生活路線維持について」中間報告
H10.6.9	運輸政策審議会総合部会より「需給調整規制廃止後の交通運輸政策の基本的な方向について」答申
H10.6.11	運輸政策審議会海上交通部会において「国内旅客船事業における需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について」答申まとめる
H10.6.15	運輸政策審議会より答申「旅客鉄道分野における需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について」
H11.4.9	運輸政策審議会自動車交通部会より「乗合バスの活性化と発展を目指して～乗合バスの需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について～」及び「タクシーの活性化と発展を目指して～タクシーの需給調整規制廃止に向けて必要となる環境整備方策等について～」答申
H12.2.1	「道路運送法の一部を改正する法律」施行（貸切バス事業に係る需給調整規制の廃止）
H12.5.11	主要9港における港湾運送事業の規制緩和等を内容とする港湾運送事業法の一部を改正する法律成立
H14.6.19	鉄道事業法等の一部を改正する法律公布（貨物鉄道事業の参入に係る需給調整規制及び運賃・料金規制の廃止等）（平成15年4月1日施行）
H14.12.11	構造改革特別区域法成立
H17.11.24	交通政策審議会答申「水先制度の抜本改革のあり方について」
H23.12.15	改正港湾法施行（港湾運営会社制度の創設）

2. 運輸市場の成果

和暦	事柄
H7.6.13	個人タクシーの免許等に際しての審査方法の規制緩和等
H10.4.9	運輸政策審議会航空部会答申、「国内航空運送事業について、生活路線の維持方策、混雑空港における発着枠配分ルールの確立等の環境整備方策を確立した上で、需給調整規制を廃止する」
H10.5.29	航空審議会より答申「航空安全規制のあり方について」
H12.2.1	需給調整規制の廃止等を内容とする「航空法の一部を改正する法律」が施行
H12.5.26	「道路運送法及びタクシー業務適正化臨時措置法の一部を改正する法律」公布（乗合バス・タクシー事業に係る需給調整規制の廃止）
H22.10.31	国際航空運賃及び国際チャーター便に関する規制の緩和
H25.3.31	成田空港の年間発着枠が27万回に拡大し、合わせてオープンスカイを実現。